

平成 17 年度当初予算 施策別概要

231 自律的産業集積の推進

(主担当部局：農水商工部)

23101	ベンチャー的活動の支援	(農水商工部)
23102	戦略的な企業誘致	(農水商工部)
23103	研究開発機能の強化	(農水商工部)
23104	産業集積基盤の整備	(農水商工部)

< 施策の目的 >

- (対象) 時代を先導する産業分野の企業や意欲ある経営を行う事業者等が
- (意図) 地域の特色を生かした自律的な産業集積を構築し、活発に事業を展開している

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
製造品出荷額の全国 順位	目標値		10位	10位	10位
	実績(見 込み)値	10位			

県内の第2次産業の活動実績を表す製造品出荷額の相対的な位置を示す全国順位
(工業統計書)(15 年度の実績は、16 年度に発表された 14 年度数値に基づく順位)

< 平成 17 年度に残っている課題 >

創造的な企業活動を行うベンチャー企業の支援として、(財)三重県産業支援センターを中心に、技術開発、資金調達、販路開拓などの支援を積極的に展開する必要があります。

国際間、地域間競争の激化等、企業誘致を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあることから、クリスタルバレー構想やメディカルバレー構想等の誘致戦略に沿った企業の製造施設や研究開発施設の誘致(誘置)をさらに推進するとともに、立地の受け皿整備を進める必要があります。

燃料電池については、平成 16 年 5 月、国の新産業創造戦略に位置付けられ、平成 17 年度以降、新たな取組が想定されることから、産学官が協働して、燃料電池・水素エネルギー分野等の新たな技術の集積に向けた戦略的な取組や、次代の産業技術を担う人材育成を進める必要があります。

燃料電池、水素関連産業や地域の有するポテンシャルを生かした産業の研究開発基盤の整備を図るため、産学官の連携機能の強化を早急に図り、県内外の企業の参画を求めることで、地域の研究開発レベルの向上を図る必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

ベンチャー企業の成長段階に応じて、「人材育成」「資金供給」「技術開発」「経営」「販路開拓」等の総合的な支援策を継続的に実施するとともに、県のベンチャー企業製品等の購入を促進する制度の試行を行います。

企業立地については、景況の回復に伴って企業の投資意欲が高まっているこの機を逃すことなく、他県との誘致競争に打ち勝って県内により多くの企業立地や設備投資を誘導するため、バレー構想を軸とした戦略的な誘致活動並びに誘置活動を展開します。また、立地の受け皿となる工場用地についても、市町村等と連携して、企業ニーズに沿った受け皿の整備を図ります。

研究開発機能の強化については、燃料電池の実証試験への支援や研究開発の促進、情報発

信・収集、普及啓発、技術人材の育成等を行い、燃料電池技術を核とした水素経済社会のモデル地域の構築を図ります。

産業集積の促進については、構造改革特区制度も活用しながら四日市臨海部工業地帯の再生と周辺の加工組立産業の高度化を進めていますが、今後も、製造業の競争力の基盤である基礎素材産業のさらなる高度化、効率化を図るとともに、より広範囲な企業や地域での連携拡大を進め、強靱な産業構造へと転換を図ります。

<主な事業>

(重)ベンチャー企業創出促進事業【基本事業名：23101 ベンチャー的活動の支援】

当初予算額： 235,638 千円 213,902 千円

事業概要：ベンチャー企業への支援をワンストップで提供する体制の整備など、ベンチャー的活動を活性化させる事業環境の整備のために、(財)三重県産業支援センターに補助を行うとともに、県のベンチャー企業製品等の購入を促進する制度を試行します。

(重)企業立地促進補助事業【基本事業名：23102 戦略的な企業誘致】

当初予算額： 74,366 千円 96,325 千円

事業概要：バレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する製造施設や研究開発施設の新増設に対して補助を行い、県内への立地や設備投資を誘導します。

バレー構想等推進事業費【基本事業名：23102 戦略的な企業誘致】

当初予算額： 7,610 千円 5,601 千円

事業概要：バレー構想関連企業の集積を図るため、広域的なネットワークを活用して戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、次世代の成長産業の調査等を行います。

東紀州インキュベーションバレー整備事業【基本事業名：23102 戦略的な企業誘致】

当初予算額： 千円 400,000 千円

事業概要：東紀州地域の市町村等が行う工業用地の整備を支援し、企業に安価な工業用地を提供することで企業立地を促進し、地域産業の活性化と雇用の確保を図ります。

(重)燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業

【基本事業名：23103 研究開発機能の強化】

当初予算額： 246,072 千円 215,757 千円

事業概要：日本経済の将来の発展を支える先端的新産業分野に位置づけられた燃料電池関連技術の集積を図り、他地域に先駆けて「燃料電池技術を核としたモデル地域」を構築するため、水素・燃料電池に関する研究開発拠点化、関連産業の集積に向けた支援、情報収集及び発信、普及啓発を行うとともに、燃料電池関連技術研究会の開催や次代の産業技術を担う人材を育成します。

(重)知的ネットワーク形成事業【基本事業名：23104 産業集積基盤の整備】

当初予算額： 27,776 千円 25,257 千円

事業概要：燃料電池関連技術等の研究開発基盤の強化を図るため、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させます。また、国の機関等による研究開発プロジェクトの誘致を進めるとともに、「地域産業クラスター形成による石油化学コンビナート再生アクションプログラム」を策定し、四日市臨海部工業地帯を中心とする北勢地域において、新たな産業の展開や新事業の創出を促進するための方策を新たに講じます。